

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	20,974,291	22,535,508	40,550,782
経常利益(千円)	1,467,578	1,214,763	2,757,482
四半期(当期)純利益(千円)	838,933	898,560	1,690,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	818,020	1,113,916	1,867,384
純資産額(千円)	21,589,539	22,726,423	22,290,528
総資産額(千円)	32,319,945	35,474,394	33,955,137
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.62	64.22	119.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	66.7	64.0	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	513,650	621,522	2,186,933
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	880,382	354,569	280,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,838,704	1,286,324	1,222,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,858,395	11,914,547	12,807,490

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.53	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高の進行に伴う企業収益の改善に加え、企業の設備投資の底打ち確認、輸出も海外景気の持ち直しを受けて回復するなど、景気は回復基調とされます。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2013年春季予測によれば、世界全体で2012年は前年比2.7%減のマイナス成長から今年と同2.1%増と緩やかな増加に転じる予測となっています。日本市場は、2012年は同4.2%減、今年と同0.3%減のマイナス成長予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅に増加したほか、主力のFA製造装置など産業機器向け、医療機器向け、宇宙関連向けが順調に推移しました。一方、民生機器向けや事務用機器向け、アミューズメント向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比8.3%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで好調で、アジアは香港が商流獲得などの効果で好調でした。国内は産業機器向けが順調な推移で利益も回復し、子会社合計では売上、利益とも前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億35百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は7億19百万円（同44.2%減）、経常利益は12億14百万円（同17.2%減）、四半期純利益は8億98百万円（同7.1%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により8億96百万円（前年同期比8.5%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により202億35百万円（同7.0%増）、機器機構品は6億62百万円（同19.1%増）、システム製品は2億55百万円（同10.4%減）、その他が4億86百万円（同22.9%増）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は354億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億19百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券、商品の増加並びに現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は127億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億83百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の減少並びに1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は227億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億35百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比8億92百万円減少の119億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億53百万円に対し、仕入債務の増加による収入13億31百万円並びに売上債権の増加による支出13億14百万円、法人税等の支払6億66百万円を主因として、6億21百万円の収入となりました（前年同期は5億13百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得による支出48億5百万円、有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入44億74百万円を主因として、3億54百万円の支出となりました（前年同期は8億80百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億94百万円及び長期借入金の返済による支出6億2百万円を主因として、12億86百万円の支出となりました（前年同期は18億38百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	2,569	15.74
株式会社IBK	東京都港区赤坂8丁目1番9号701号	533	3.26
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	489	2.99
観 野 福太郎	東京都港区	488	2.99
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	387	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人：資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託東京都民銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	330	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	290	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	247	1.51
計	-	5,995	36.73

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 2,310千株(14.15%)があります。なお、自己株式には株式付与ESOP信託
 口が保有する301千株を含んでおります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 244千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,800	3,019	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,002,000	140,020	-
単元未満株式	普通株式 8,028	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,039	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が2,008,900株、日本マスタートラスト信託株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する自己株式が301,900株(議決権3,019個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,008,900	301,900	2,310,800	14.15
計	-	2,008,900	301,900	2,310,800	14.15

- (注) 他人名義で所有している理由等
 従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,057,490	12,164,547
受取手形及び売掛金	11,233,872	12,769,040
有価証券	600,004	1,034,957
商品	5,040,829	5,412,207
未収入金	915,145	1,013,703
繰延税金資産	248,124	218,121
その他	358,243	257,457
貸倒引当金	908	1,064
流動資産合計	31,452,801	32,868,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,854	27,918
車両運搬具(純額)	784	579
工具、器具及び備品(純額)	18,403	21,240
リース資産(純額)	17,481	15,302
有形固定資産合計	66,524	65,041
無形固定資産		
ソフトウェア	100,015	71,649
その他	3,471	4,657
無形固定資産合計	103,486	76,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,554	1,985,704
繰延税金資産	256,874	263,681
その他	217,899	215,691
貸倒引当金	1,003	1,003
投資その他の資産合計	2,332,325	2,464,073
固定資産合計	2,502,335	2,605,422
資産合計	33,955,137	35,474,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603,031	4,149,754
短期借入金	1,128,428	1,191,242
1年内返済予定の長期借入金	2,234,909	3,758,504
リース債務	4,509	4,545
未払法人税等	608,306	495,647
繰延税金負債	25,742	19,340
賞与引当金	219,828	231,561
その他	248,634	422,472
流動負債合計	7,073,390	10,273,068
固定負債		
長期借入金	3,496,401	1,367,149
リース債務	14,024	11,742
長期未払金	565,551	565,551
繰延税金負債	2,410	1,526
退職給付引当金	421,921	439,787
その他	90,909	89,144
固定負債合計	4,591,218	2,474,901
負債合計	11,664,609	12,747,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	15,754,252	15,953,543
自己株式	2,877,772	2,851,524
株主資本合計	22,437,439	22,662,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,547	99,362
為替換算調整勘定	268,951	65,781
その他の包括利益累計額合計	173,403	33,581
少数株主持分	26,492	29,863
純資産合計	22,290,528	22,726,423
負債純資産合計	33,955,137	35,474,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	20,974,291	22,535,508
売上原価	17,022,548	19,074,718
売上総利益	3,951,742	3,460,790
販売費及び一般管理費	2,660,445	2,740,866
営業利益	1,291,296	719,923
営業外収益		
受取利息	20,192	24,963
受取配当金	12,147	36,486
為替差益	159,118	446,347
その他	21,288	26,444
営業外収益合計	212,746	534,241
営業外費用		
支払利息	24,080	23,894
売上債権売却損	8,139	6,376
複合金融商品評価損	2,677	5,037
その他	1,567	4,093
営業外費用合計	36,464	39,401
経常利益	1,467,578	1,214,763
特別利益		
投資有価証券売却益	12,778	244,397
投資有価証券償還益	5,000	-
特別利益合計	17,778	244,397
特別損失		
固定資産除却損	760	471
投資有価証券売却損	410	5,541
投資有価証券評価損	31,384	-
特別損失合計	32,554	6,013
税金等調整前四半期純利益	1,452,802	1,453,147
法人税、住民税及び事業税	646,640	536,716
法人税等調整額	35,400	14,717
法人税等合計	611,240	551,433
少数株主損益調整前四半期純利益	841,562	901,713
少数株主利益	2,628	3,152
四半期純利益	838,933	898,560

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	841,562	901,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,328	3,814
為替換算調整勘定	7,786	208,388
その他の包括利益合計	23,541	212,203
四半期包括利益	818,020	1,113,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,175	1,105,546
少数株主に係る四半期包括利益	2,844	8,370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,452,802	1,453,147
減価償却費	62,000	55,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,006	155
賞与引当金の増減額(は減少)	64,287	37,981
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,385	18,889
受取利息及び受取配当金	32,339	61,450
支払利息	24,080	23,894
為替差損益(は益)	6,811	8,377
固定資産除却損	760	471
投資有価証券売却損益(は益)	12,367	238,855
投資有価証券償還損益(は益)	5,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,384	-
複合金融商品評価損益(は益)	2,677	5,037
売上債権の増減額(は増加)	998,546	1,314,855
たな卸資産の増減額(は増加)	909,438	253,200
仕入債務の増減額(は減少)	491,028	1,331,978
未収入金の増減額(は増加)	161,424	115,798
その他	252,279	315,131
小計	1,119,697	1,249,225
利息及び配当金の受取額	33,058	61,216
利息の支払額	27,964	22,653
法人税等の支払額	611,141	666,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,650	621,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	250,000
定期預金の払戻による収入	150,000	250,000
有価証券の取得による支出	2,400,052	2,139,818
有価証券の償還による収入	1,799,481	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	8,546	6,724
無形固定資産の取得による支出	8,832	17,847
投資有価証券の取得による支出	771,319	2,665,757
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	307,147	2,574,626
その他	1,738	952
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,382	354,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	217,155	17,483
長期借入金の返済による支出	900,438	602,074
自己株式の取得による支出	111	-
配当金の支払額	713,527	694,488
少数株主への配当金の支払額	5,000	5,000
その他	2,472	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838,704	1,286,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,647	126,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,202,789	892,943
現金及び現金同等物の期首残高	12,061,184	12,807,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,858,395	11,914,547

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	300,508千円	300,650千円
受取手形裏書譲渡高	1,280千円	1,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
貸倒引当金繰入額		155千円
給料及び手当	992,246千円	1,017,455千円
賞与	82,033千円	93,624千円
賞与引当金繰入額	254,109千円	230,124千円
退職給付費用	47,488千円	46,132千円
福利厚生費	194,881千円	198,952千円
支払手数料	257,825千円	264,669千円
減価償却費	62,000千円	55,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	10,108,395千円	12,164,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	9,858,395千円	11,914,547千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	715,599	50.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円62銭	64円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	838,933	898,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	838,933	898,560
普通株式の期中平均株式数(株)	14,311,940	13,992,424

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式319,471株を控除しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。